

今月の視点

タバコにまつわる話題

常任理事 藤本 俊文

県医師会では禁煙推進委員会の活動を通して、会員の皆様にも情報を発信しているが、今回は禁煙についての話でなく、知識として知っていただきたい総論的なお話をします。

1. タバコの経済

最近喫煙の健康への影響が大きく取り上げられ、また、煙草規制に関する枠組み条約 (FCTC) が発効したこともあり、先進国では需要が低下傾向にあるものの、発展途上国では需要が高まっている。世界的には合併・再編で、日本たばこ産業 (株) (JT) は世界第 3 位の地位を確立し、海外での売上は国内の約 2 倍とのことである。

日本たばこ産業は株式会社ではあるが、政府の関与が大きく、製造から販売まで認可制で大きく関わっている。国内の販売シェアは国産品が 6 割で、輸入物が 4 割であるが、成人識別カード (taspo) の導入で自動販売機での販売から、販売の約 2/3 はコンビニでの販売に変わってきている。その金額はコンビニの売上の約 1/4 ともいわれる商品である。

タバコの経済効果には、たばこ産業としてのプラスの面と、医療費などのマイナスの面がある。タバコによる直接・間接の経済効果は 2.8 兆円であるのに対し、医療費や生産性損失など多岐にわたるマイナス効果は 4.3 兆円にのぼるといわれる。したがって、経済的には負の影響が上回ると示唆され

る。しかし、JT が高いシェアを占めている日本と旧ソ連地域などは他の先進国に比べタバコの価格が低いため、これを上げれば経済格差は縮小することも考えられる。そのタバコの主要国の価格は下記の通りである。

ヨーロッパではベラルーシ、カザフスタン、モルドバ辺りではタバコ代は安い、アイルランドやノルウェーはそれらの国のタバコ代の約 10 倍ほどの値段となっている。また、多くのアジア諸国ではタバコは非常に安く入手出来、ブルネイ、シンガポール、トルクメニスタンといった国々ではタバコは高価だが、それでもノルウェーのずば抜けた値段の足元にも及ばない。中近東・アラブである西アジアは、イスラム教の国が多い地域であるがゆえに、お酒が飲めないため、紅茶を飲みながらゆっくり水タバコやタバコを吸う習慣がある。タバコはお酒が飲めない分のストレス解消や

主要国のタバコの価格 (2014 年現在)

フランス	948 円
ドイツ	690 円
ロシア	176 円
イギリス	1097 円
ノルウェー	1517 円
アメリカ (州により差)	594 ~ 1521 円 (NY が最高)
中国 (省により差)	162 ~ 298 円
韓国	217 円
インド (州により差)	149 ~ 217 円
オーストラリア	2070 円
ニュージーランド	1761 円

<http://money-academy.jp/the-world-of-tobacco-price/> より

お喋りの場の必須アイテムともなっている。

2. 無煙タバコ・電子タバコ

加熱式タバコや電子タバコなどの新しい商品が流通しているため、われわれにも知識が必要である。JT は「ゼロスタイル」という銘柄で無煙タバコ（かぎタバコ）も販売を行っている。2013 年には口腔内に入れる無煙タバコ（スヌース）を発売した。これは、タバコ葉が詰められたポーションと呼ばれる小袋を唇と歯肉の間に挟み使用する物である。これら無煙タバコに関しても国内データはないものの、国際的には発癌性ありと判定されている。

近年、海外では煙が出ないということで電子タバコが普及している。国内ではニコチンを含む電子タバコは医薬品医療機器等法により販売が規制され、たばこ事業法のタバコとしては扱われていなかった。しかし、2016 年 3 月、JT はタバコの葉を使用するニコチン入り電子タバコ PloomTECH（プルームテック）を発売した。電子タバコ健康被害についての科学的根拠は、まだ不十分であるが、電子タバコの蒸気（エアロゾル）から各種カルボニル類など発癌物質の発生が

報告されており、暴露による健康被害の可能性があり注意が必要である。

最新の生命保険会社からの嘱託医通信によると『電子タバコ』の種類によらず全て喫煙告知の対象とするとし、ニコチンを含まない物も告知対象としています。煙が出ない・火を使わないも関係なしで喫煙告知対象としていますのでご注意ください。」とのことである。

3. 広告に関して

脱タバコ・マスメディアキャンペーンは、タバコの規制に関する FCTC 第 12 条で求められる「教育、情報の伝達、訓練及び啓発」に該当するタバコ政策であり、タバコの規制に関連する問題についての教育や啓発を行うための効果的な措置をとることが求められている。キャンペーン効果は若者の喫煙開始を 10～40% 低下させる効果があるといわれるが、日本では全くといっていいほど行われていない。MPOWER（以下に述べる）による評価では、日本のキャンペーンは最低レベルである。

MPOWER とは、FCTC がタバコ対策推進及び

電子タバコの例



(写真：アイコスとプルームテックを徹底比較！おすすめはどっち？

<http://chimanta.net/iqos-ploomtech-hikaku/>)



PloomTECH プルームテック



iQOS (アイコス)



Frienbr (フレンバー)

(写真：HP 電子タバコ VAPE の選び方 より)

進捗評価のため作成されたもので、頭文字で M：タバコの使用と予防政策をモニターする、P：受動喫煙からの保護、O：禁煙支援の提供、W：警告表示等を用いたタバコの危険性に関する知識の普及、E：タバコの広告、販売活動の禁止要請、R：たばこ税引き上げを内容とする。日本は M において最高レベルであるが、P・W・E において最低レベルである。

一方で、わが国はタバコ規制に関する FCTC 第 13 条第 3 項により、タバコの広告、販売促進、後援活動に制限を課しているが、WHO による直近の評価は世界最低水準である。現行の規制は、業界の自主規制による製品広告の制限が主体であり、テレビなどでの企業広告やマナー広告、子供を巻き込んだ後援活動や企業の社会的活動などが放送されている。タバコの広告、販売促進、後援活動の包括的禁止は、若者のタバコ使用を抑制する効果があり、未成年の喫煙を防止する観点からも広告の禁止を目指すべきである。

JT は平成 10 年に鳥居薬品を買収し、医薬品事業に手を出したが、鳥居薬品は JT の子会社になった途端に、それまで続けていたタバコアレルギーの検査試薬製造を中止した。結果、「タバコ煙」の試薬エキス（皮内テスト用）が平成 15 年 3 月を最後に保険検査項目から消えた。健康よりも会社利益優先の姿勢はマスコミからは余り聞こえてこなかったように思う。日本禁煙学会は、厚労省に対して昨年に引き続きアレルギー検査用試薬「タバコ煙」の製造・販売再開の要望書 (<http://www.jstc.or.jp/uploads/uploads/files/alt.pdf>) を提出している。

最後に、これまでも紹介したことではあるが、禁煙指導のための禁煙推進委員会で作成したスライ

ド集を県医師会ホームページで公開しているので、会員の皆様にご利用いただきたい。

ホームページで山口県医師会>禁煙推進委員会と入ってください。


<http://www.yamaguchi.med.or.jp/kinen/kinnenn1.htm>

禁煙教育スライド（子ども用） 20.7MB

禁煙教育スライド（大人用） 32.4MB

※ 大人用は産業医としてもお使い下さい。

参考資料：平成 28 年 8 月「喫煙の健康影響に関する検討会報告書」



Japan Society for Tobacco Control
日本禁煙学会
<http://www.jstc.or.jp> E-mail: denki@jstc.or.jp
〒162-0081 東京都千代田区千代田 1-1-1 1011
Tel 03-5560-8232 FAX 03-5560-6756

平成 28 年 8 月 4 日

厚生労働省 大臣 塩崎恭久 様
厚生労働省 保険局 医療課 宮崎 雅則課長
厚生労働省 医政局 経済課 城 克文課長
鳥居薬品株式会社 社長 高木正一郎様

ご机下

アレルギー検査用試薬「タバコ煙」製造・販売再開の再度のお願い

拝啓

昨年 8 月 20 日にお願いましたが、緊急のため、再度のお願いをします。平素から、国民の健康問題に取り組んでいただき、心より御礼申し上げます。我が国では、気密性の高い家屋事情や大気汚染の問題等から、気管支喘息患者の増加が問題となっております。

また、受動喫煙防止対策の遅れから、他人のタバコの煙で喘息発作を起こす患者が後を絶たず、患者たちは職場や公共の場、家庭などで、タバコの煙により発作に悩まされ、日常生活にも支障を来すほどの苦痛を強いられています。一方、受動喫煙にあまり反応しない喘息患者も存在することから、単なる煙の刺激に対する非特異的な反応だけでは説明がつかず、タバコの煙への反応は、煙が含む特定の化学物質に対する特異的な反応もあると理解されています。

以前、この「タバコアレルギー」の診断は、皮内テスト用試薬で可能でした。しかし、平成 10 年に日本たばこ産業（JT）が、同試薬の特許を持つ鳥居薬品を傘下に取めると、平成 15 年 3 月には同試薬の製造・販売が中止されました。現在、「タバコアレルギー」の診断ができない状態となっており、患者に様々な不利益を与えています。このような患者たちを救うために、速やかに試薬の製造・販売再開のご検討を願うべく、謹んでお願い申し上げます。

敬具

一般社団法人 日本禁煙学会
理事長 作田 学